

Ⅱ類（福祉）

選考問題

令和3年9月実施 職員採用選考

指示があるまで開いてはいけません。

注意

- 1 問題と解答用紙は別になっています。必ず解答用紙に解答してください。
- 2 問題は一般教養 10 題、専門分野 4 題（8 題中 4 題を選択解答）あり、ページ数は 13 ページです。
- 3 解答時間は 50 分です。
- 4 各問題とも正答は 1 つだけです。2 つ以上解答した場合は誤りとなります。
- 5 計算を要する場合は、この冊子の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 6 この冊子は持ち帰ることができますが、解答用紙は絶対に持ち帰らないでください。

《 一般教養 》 全10題

問1 文中のカタカナ部分の漢字の表記が正しいのはどれか。

- 1 事業がキドウ（気道）に乗った。
- 2 台風はジンダイ（甚大）な被害をもたらした。
- 3 本の返却をサイソク（最促）する。
- 4 試験のタイサク（大作）を練る。
- 5 薬のコウノウ（功能）を調べる。

問2 文中の下線部の漢字の読み方が誤っているのはどれか。

- 1 欠員を補（おぎな）う。
- 2 現状維持（げんじょういじ）に努める。
- 3 販売網を伸張（しんちょう）する。
- 4 行動範囲を狭（せま）める。
- 5 物事を穩便（おんびん）に収める。

問3 次のうち、仕事の進め方として最も適切なのはどれか。

- 1 上司から言われた指示の内容が変だと思った場合でも、言うとおりにしておくべきである。
- 2 相手に時間を約束するときは、「すぐに・・・」や「いずれ・・・」などのあいまいな表現を使うべきではない。
- 3 新人のうちは、自分の担当する役割に集中すべきであって、担当以外のことについて関心を示す必要はない。
- 4 上司に相談や報告を行うのは、失敗したときに自分が責任を負わなくて済むためである。
- 5 仕事を依頼されたときは、依頼されたことだけをすべきであって、それ以上のことをするものではない。

問4 次のうち、敬語の使い方が最も不適切なのはどれか。

- 1 上司にも申し上げておきます。
- 2 お客様がいらっしやいました。
- 3 おかけになって、お待ちください。
- 4 10時にお見えになるとおっしゃいました。
- 5 こちらの資料をご覧ください。

問5 日本国憲法の条文とそれに該当する基本的人権の種類に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。——平等権
- 2 何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪われない。——自由権
- 3 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分、又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。——参政権
- 4 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。——社会権
- 5 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。——請求権

問6 国民経済計算で用いられる経済指標の GDP に関する記述として妥当なのはどれか。

- 1 GDP は、ある一時点における経済価値の蓄積であるストック指標で表すことができる。
- 2 国内総生産である GDP は、国内総所得から国内総支出を差し引くことでも求めることができる。
- 3 名目 GDP から物価変動を除いたものが実質 GDP である。
- 4 国内所得は GDP から中間生産物を差し引いて求めることができる。
- 5 日本の GDP には、日本人が海外で得た所得も含まれている。

問7 川の上流にあるX地点と、下流にあるY地点を往復している2隻のボート α 、 β がある。川の流れの速さは一定であり、静水でのボートの速さは、 α が川の流れの速さの3倍で、 β は川の流れの速さの5倍である。 α がXY間を往復するのに36分かかるとすると、 β がXY間を往復するのにかかる時間として正しいのはどれか。

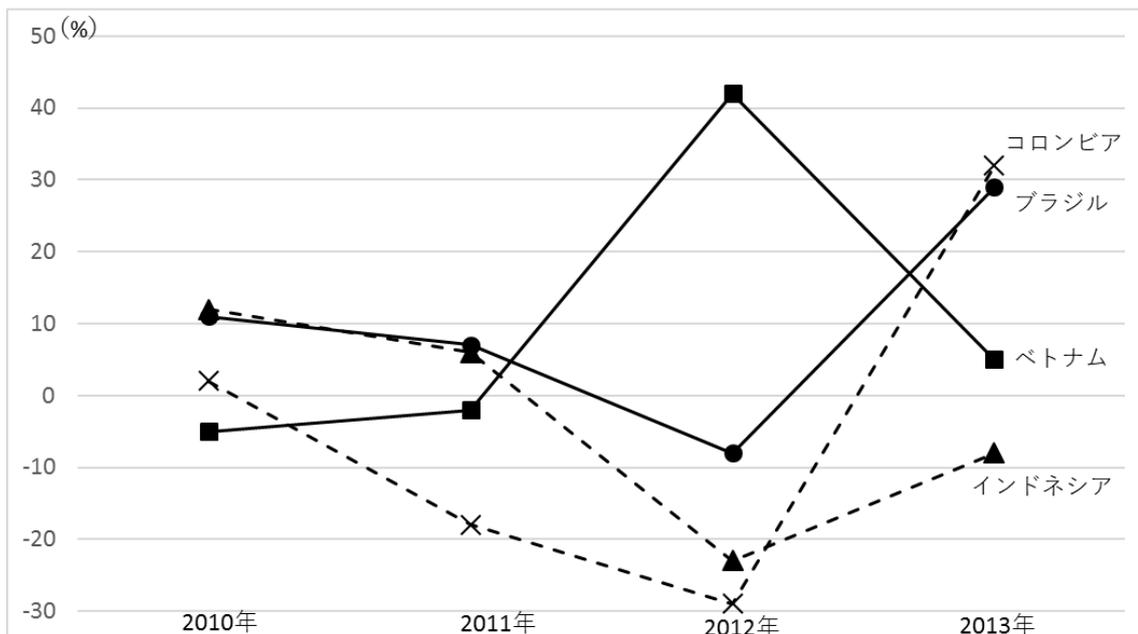
- 1 16分
- 2 18分
- 3 20分
- 4 22分
- 5 24分

問8 甲、乙2種類の商品があり、それぞれ重さは甲が1個300g、乙が1個250g、価格は甲が1個240円、乙が1個120円である。今、甲、乙合計で30個買い、合計重量を8.4kg以上、合計金額を5,850円以下にしたい。このとき、甲をいくつ買えばよいか。

- 1 17個
- 2 18個
- 3 19個
- 4 20個
- 5 21個

問9 次の図から正しくいえるのはどれか。

我が国における4か国からのコーヒー生豆輸入量の対前年増加率の推移



- 1 インドネシアからの輸入量についてみると、2010年を100としたとき、2013年の指数は80を上回っている。
- 2 2011年についてみると、4か国のうち輸入量が前年に比べて減少した国はコロンビアだけである。
- 3 ブラジルからの輸入量についてみると、2010年から2012年までの3か年の1年あたりの平均輸入量は、2013年の輸入量を上回っている。
- 4 2011年から2013年までのうち、ベトナムからの輸入量が最も多いのは、2012年であり、最も少ないのは2011年である。
- 5 コロンビアからの輸入量の対前年増加量についてみると、2013年は2010年を上回っている。

問10 次の文の空所A、Bに該当する語の組合せとして、最も妥当なのはどれか。

※この問題は、著作権の関係により、掲載できません。

(黒井千次「働くということ」より)

	A	B
1	孤独感	共同作業
2	孤独感	単独作業
3	期待感	共同作業
4	違和感	共同作業
5	違和感	単独作業

- 以上で一般教養の問題は終わりです。次ページからは専門分野の問題になります。 -

《 専門分野 》

8題中4題を選択すること。

選択した問題番号（A～H）を解答用紙に記載すること。

問A 要保護児童対策地域協議会（以下「地域協議会」という。）に関する記述として誤っているものはどれか。

- 1 地方公共団体は、要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関等により構成され、要保護児童及びその保護者（以下「要保護児童等」という。）に関する情報の交換や支援内容の協議を行う要保護児童対策地域協議会（以下「地域協議会」という。）を置くことができる。
- 2 地域協議会を構成する関係機関等に対し守秘義務を課すとともに、地域協議会は、要保護児童等に関する情報の交換や支援内容の協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対して資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。
- 3 医師や地方公務員など、守秘義務が存在すること等から個人情報の提供に躊躇があった関係者からの積極的な情報提供が図られ、要保護児童の適切な保護に資することが期待される。
- 4 情報の共有化を通じて、関係機関等が同一の認識の下に、役割分担しながら支援を行うため、支援を受ける家庭にとってより良い支援が受けられやすくなる。
- 5 地域協議会の対象児童は、児童福祉法第6条の3に規定する「要保護児童（保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童）」であり、虐待を受けた子供あるいは受ける恐れがある子供が対象となる。

問B 令和2年4月1日施行の改正新民法に関する記述について、Aから
Cにあてはまる語句の組み合わせとして適切なものはどれか。

特別養子制度に関しては、審判申立時における上限年齢が15歳未満と引き上げられた。(年齢の例外規定あり)。また、審判確定時における年齢上限は18歳未満となった。
A。審判はBであり、新たに親権者の同意の撤回制限が設定された。さらにCの関与により手続きの申立人または参考人としての主張・立証が可能となった。

	A	B	C
1	年齢の例外規定なし	1回のみ	児童相談所長
2	年齢の例外規定なし	2段階方式	児童相談所長
3	年齢の例外規定なし	1回のみ	弁護士
4	年齢の例外規定あり	2段階方式	児童相談所長
5	年齢の例外規定あり	2段階方式	弁護士

問C 平成 28 年児童福祉法改正に伴い、家庭養護、里親委託の推進のために東京都里親基準改定がなされ、平成 30 年 10 月 1 日より施行となっている。主な改正点に関する記述として誤っているものはどれか。

- 1 養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親の年齢要件を改正し、民法上に規定のある下限を除き、要件を撤廃した。
- 2 養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親の経済要件を改正し、収入だけでなく、「経済的に困窮していないこと」を確認することを明確化した。
- 3 全里親種別の住居要件を改正し、2室10畳以上の要件を撤廃し、住居の広さ、間取りについて、家族の構成に応じた適切な環境を要することを明確化した。
- 4 養育家庭、専門養育家庭の配偶者がいない場合の要件を改正し、養育を協力して行う補助者の必要性は維持するものとし、対象範囲を拡大したが、引き続き、単身での申込みについては不可とした。
- 5 全里親種別の里親申込者の基本要件に、「里親制度が社会的養護であることを理解し、「里親が行う養育に関する最低基準」を遵守するとともに、児童相談所等関係機関と協働すること。」を明記した。

問D 事例を読んで、学校が最初に行う対応として、適切な対応を○、不適切な対応を×とした場合の正しい組み合わせはどれか。

〔事 例〕

小学3年生男児のM君。登校後にM君の額に2 cm大の青い痣があることに担任が気づき、保健室で養護教諭とM君から話を聞くと、昨夜母親からグーで叩かれたと告白があった。

以前から時々顔や腕に痣をつくって登校してきたことがあるが、これまでは転んだ等の説明で、母親からの暴力について話をしたのは今回が初めてである。

離婚母子家庭で生活保護世帯であり、母親はアルコール依存傾向がある。母親は学校からの連絡にも応じないことが多い。

M君の身体を確認すると、背中や肩にも複数痣があり、M君は家に帰ることに不安を訴えている。また、このことが母親に伝わると、また母親から叩かれてしまうので、母親からグーで叩かれたと告白したことは絶対に秘密にしてほしいとも訴えている。

- A 担任と養護教諭は、M君が帰宅に対する不安は訴えているものの、帰宅拒否ではないこと、また、母親からの暴力を秘密にしてほしいと強く望んでいることから、暴力が再発した際には、必ずまた相談するように約束させ、担任の判断でM君を帰宅させた。
- B 担任からの報告を受け、校長は学校として母親への事情聴取および暴力に対する注意喚起、指導が必要と判断し、校長と担任がM君に付き添い、家庭訪問し、母親に対して直接注意喚起、指導した上で、M君を帰宅させた。
- C 担任からの報告を受け、学校として直ちに虐待通告が必要と判断し、まずは副校長から子ども家庭支援センターへ虐待通告し、今後の対応について相談した。
- D 担任はM君の状況から、副校長、校長へ相談した。校長の判断で、今後母親への対応を学校として速やかに協議決定することとし、本児の要望もあることから、今回の件を母親には知らせず、M君を一旦帰宅させた。
- E 担任からの報告を受け、学校として直ちに虐待通告が必要と判断し、副校長から児童相談所へ虐待通告し、M君の痣や帰宅不安の状況について報告し、児童相談所による一時保護も含め、今後の対応について相談した。

	A	B	C	D	E
1	×	○	○	×	○
2	○	×	×	×	○
3	×	×	○	○	×
4	×	×	○	×	○
5	○	○	×	○	×

問E 児童自立支援施設の入所児童には発達障害のあるケースが多くみられる。発達障害は「発達障害者支援法」第二条で定義されている。条文中のAからFの空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

第二条 この法律において「発達障害」とは、A、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、B、注意欠陥多動性障害その他これに類するCであつてその症状が通常Dにおいて発現するものとして政令で定めるものをいう。

2 この法律において「発達障害者」とは、発達障害があるものであつて発達障害及びEにより日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいい、「発達障害児」とは、発達障害者のうちFのものをいう。

	A	B	C	D	E	F
1	自閉症スペクトラム障害	知的障害	発達上の障害	幼児期	環境的障壁	十八歳未満
2	自閉症スペクトラム障害	学習障害	発達上の障害	低年齢	社会的障壁	十八歳以下
3	自閉症スペクトラム障害	知的障害	脳機能の障害	幼児期	環境的障壁	十八歳以下
4	自閉症	知的障害	発達上の障害	幼児期	環境的障壁	十八歳以下
5	自閉症	学習障害	脳機能の障害	低年齢	社会的障壁	十八歳未満

問F 児童自立支援施設に入所している児童の成長を支援する上で、欲求を充足させることは重要である。マズロー(Maslow, A)は、人間の欲求を五段階のピラミッドのように構成し、低階層の欲求が満たされると、より高い階層の欲求を示すとした。マズローの欲求の五段階説について、正しく示しているものはどれか。

	(低階層)	→	→	→	(高階層)
	第一階層	第二階層	第三階層	第四階層	第五階層
1	生理的欲求	安全の欲求	所属の欲求 愛情の欲求	承認の欲求 自尊の欲求	自己実現欲求
2	安全の欲求	生理的欲求	承認の欲求 自尊の欲求	所属の欲求 愛情の欲求	自己実現欲求
3	生理的欲求	安全の欲求	承認の欲求 愛情の欲求	所属の欲求 自尊の欲求	自己実現欲求
4	安全の欲求	生理的欲求	承認の欲求 愛情の欲求	所属の欲求 自尊の欲求	自己実現欲求
5	生理的欲求	安全の欲求	承認の欲求 自尊の欲求	所属の欲求 愛情の欲求	自己実現欲求

問G 「障害者差別解消法福祉事業者向けガイドライン」（厚生労働省）における「合理的配慮」の例示に該当しないものはどれか。

- 1 障害の特性に応じた休憩時間等の調整などのルール、慣行を柔軟に変更すること
- 2 エレベーターがない施設の上下階に移動する際、マンパワーで移動をサポートすること
- 3 保護者や支援者・介助者の同伴をサービスの利用条件とすること
- 4 車椅子で利用しやすい高さにカウンターを改善すること
- 5 パニック等を起こした際に静かに休憩できる場所を設けること

問H 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律(令和3年6月18日公布)」に関する記述として、適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせはどれか。

- A この法律は、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにしたものである。
- B 保育及び教育の拡充に係る施策その他必要な施策並びに医療的ケア児支援センターの指定等については、地域の実情に応じ地方公共団体の判断に委ねられることとした。
- C 家族の離職の防止に資し、もって安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与することを目的としている。
- D 国は、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を総合的に実施する責務を有するものとした。
- E 地方公共団体は、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施するよう努めなければならない。

	A	B	C	D	E
1	○	○	×	×	○
2	×	×	○	○	○
3	×	○	×	○	×
4	×	○	○	×	○
5	○	×	○	○	×